

緊急措置手引書について（概要）

日本環境安全事業株式会社 北九州事業所

日本環境安全事業株式会社は、北九州市と締結した「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定」に基づき、緊急措置手引書を作成し、天災その他不慮の事故が発生した場合に直ちに対応策をとれる体制を整備しました。

1．緊急措置を必要とする事態について

天災その他不慮の事故が発生した場合に、緊急措置を講じなければならない状態を「緊急異常事態」と定義し、防災活動開始の判断基準とした。

なお、天災その他不慮の事故とは、以下の ～ のことをいう。

施設の建物外部に P C B 液その他有害な物質が流出又は流出するおそれが生じた場合

施設の敷地内で P C B 液その他有害な物質が漏洩した場合

地震、火災等によって施設の一部が損壊した場合

施設の異常によって周辺地域の施設等他者の財産等に何らかの損害を与えるおそれが生じた場合

2．組織と任務

緊急異常事態発生時には、日本環境安全事業株式会社 北九州事業所 自衛防災隊（以下、「防災隊」という。）による対応を行うこととし、防災隊の編成・任命権・基本任務・初期行動を規定した。

主な組織と任務は下記に示す。

・防災管理者

平常時を含め、防災の統括管理者であり、緊急異常事態が発生、または発生するおそれがあるときは防災隊活動の指示を行い、北九州事業所長がその任務を行う。

・現地対策本部

防災隊活動を統括し、防災管理者が対策本部長の任務を行う。

・現地指揮本部

現場状況の把握、応急活動の指揮をとり、運転管理課長が指揮本部長の任務を行う。

・消防隊

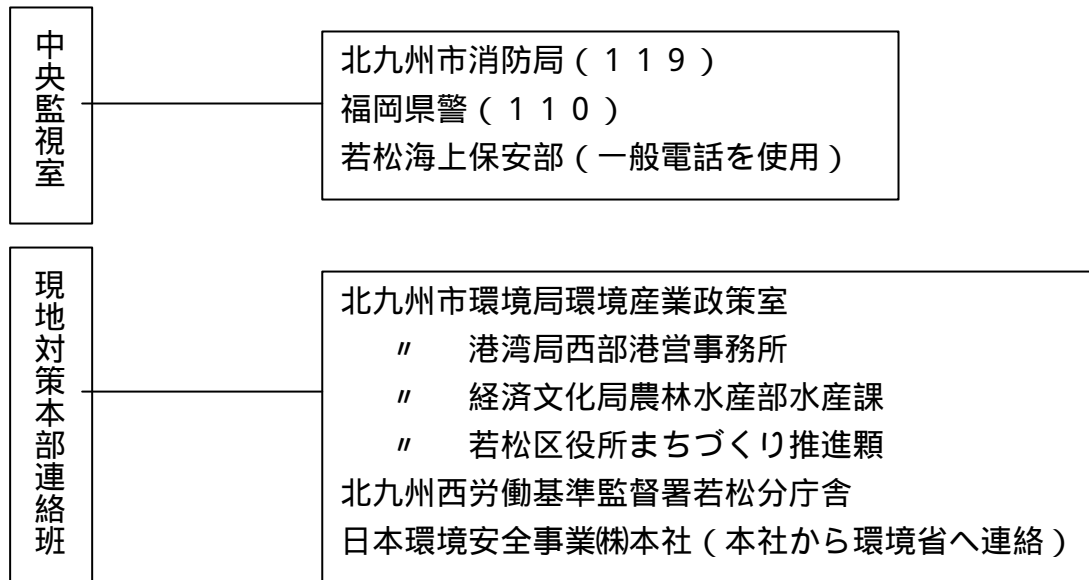
火災時の消火及び延焼防止、負傷者救護、建家・機器等の応急措置その他工作活動、避難誘導、通行規制等の現場対応を行う。消防隊は運

転会社員により構成され、運転会社操業課長が消防隊長の任務を行う。

3. 緊急通報要領

通報体制（緊急異常事態の第一発見者から对外通報までの流れ）、所外通報判断の基準、通報内容の基準、通報先を規定した。

对外通報先と通報担当は以下のとおり。



4. 緊急措置後の対応

緊急異常事態の初期対応後の報告要領と復旧後の運転再開について規定した。

- ・ 社内の報告については、所定の様式により緊急異常速報を作成して応急処置状況を報告した上で、速やかに異常事態の詳細を調査検討の上、災害・事故調査報告書、及び対策実施計画書を作成し本社に報告する。
- ・ 对外報告については、別途災害発生の原因及び再発防止方策等をまとめ、本社から所轄監督官庁へ報告する。
- ・ 運転再開については、北九州市から運転再開の通知を得た上で、北九州事業所長が運転管理課長へ指示する。

5. その他

緊急異常事態への確実な対応のために、防災隊が機能するまでの初期活動、防災活動体制の整備（防災対策委員会の設置）、防災活動用書類、処理施設緊急時対応手順書、緊急時用電話、緊急避難場所、教育訓練等について規定した。

以上